

4 月度の市場動向について

販売用資料

2022.5.9

長期投資家の皆さまへ

世界全体でコロナ禍の右肩上がりの相場からの調整とも言える株価下落局面を強く意識することになった4月でした。殊にこれまでコロナ後の経済拡大と株高を主導して来た米国では、インフレ高進が続いていることから金融引き締めへの警戒感が高まっていて、金利上昇に敏感なナスダック指数では4月の下落率が13%と、月間では2008年10月以降最大の下げ幅となりました。

ロシアのウクライナ侵攻の泥沼化で資源価格が高止まりのままだと、コストプッシュ型インフレは企業業績の圧迫につながり、インフレ鎮静化を最優先課題に据える米金融当局の引き締めペースが加速すれば、景気後退へと導いてしまう懸念も台頭してきて、世界経済全体にそうした不安感も高まっています。

足元ではこうしたネガティブ要因がマーケットを悲観優位にしていますが、他方で相応の金利引き上げは市場コンセンサスとして既に株価に織り込まれているので、此の先の外部環境変化によってはポジティブ材料と捉えられ大きく価格リバウンドする可能性もあり、つまり短期的な金融市場の動きは至極日和見で気まぐれなのです。

当面は世界の経済活動には逆風の要素が連なり、株式市場も値動きが荒く下値不安が払しょくされぬ展開が続くようですが、長期投資家の関心と視線は、今目前で起こっている事象が多く課題解決に向けた経済成長の糧となることを前提に、そこへの克服と革新力ある事業を見極めることに向けられるべきでありましょう。

そして株価の下落調整局面では、淡々と積立投資を続けることが何より重要な行動規範であり、将来の長期的運用成果をより高める仕込み時期だと受け止めましょう。国際分散投資の「セゾン号」は、急速な円安進行がサポートとなり、安定を損なわず長期投資の運行を続けております。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で、金融引き締め観測が高まったことを受けて、下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったほか、プーチン露大統領が、ウクライナとの停戦協議は行き詰っていると述べ、軍事侵攻を継続する考えを示したことを受けて、続落しました。

終盤にかけて、3月の米住宅着工件数が予想外に増加し、2006年以来の高水準となったほか、オランダの半導体製造装置メーカーASMLホールディングが好調な決算を発表したことなどを受けて上昇する局面はあったものの、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、次回の会合で、0.5%の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、ロシアが、代金をロシアの通貨であるルーブルで支払わなかったことを理由としてポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて、エネルギー供給を巡る不透明感が強まったほか、米IT大手アマゾンが市場予想を下回る売上高見通しを発表したことを受けて下落しました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	104.69	+4.40%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1911.7	-2.16%

国際通貨基金（IMF）は、ロシアによるウクライナ侵攻が経済に直接的な影響をもたらすだけでなく、物価上昇を通じて経済を減速させるとして、2022年の世界経済の成長率の見通しを1月時点の4.4%から3.6%へ下方修正しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、電気自動車最大手テスラのマスク CEO が、SNS 大手ツイッターの株式を取得したと報じられ、ハイテク株を中心に上昇する局面はあったものの、ブレイナード連邦準備理事会（FRB）理事が、早ければ5月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、急速なペースでのバランスシート縮小を開始する意向を表明したほか、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5% の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになり、金融引き締め観測が高まり下落しました。

中盤、複数の地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、続落しました。

終盤にかけて、3月の住宅着工件数が予想外に増加し、2006年以来の高水準となったことを受けて上昇する局面はあったものの、契約者数が予想外に減少したことを発表した動画配信サービス大手ネットフリックスが売られ、メディア関連株が下落したほか、パウエル FRB 議長が、次の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、SNS 大手メタが好調な企業決算を発表したほか、半導体大手クアルコムが良好な売上高見通しを発表したことを受けて、上昇する局面はあったものの、IT 大手アマゾンが市場予想を下回る売上高見通しを発表したことを受けて下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32977.21	-4.91%
S&P500（米ドル）	4131.93	-8.80%
ナスダック総合指数（米ドル）	12334.64	-13.26%

3月の中古住宅販売件数は、販売価格が過去最高となるなかで、当局による金融引き締めの影響で住宅ローン金利が上昇したことを受けて、2か月連続で減少し、2020年6月以来の低水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨で、多くの参加者が、物価上昇に対応するため、金融政策の正常化に向けたさらなる措置を早急に講じる必要があるとの見解を示していたことが明らかになり下落する局面はあったものの、資源価格の上昇を背景に資源関連株が買われ上昇しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったほか、プーチン露大統領が、ウクライナとの停戦協議は行き詰っていると述べ、軍事侵攻を継続する考えを示したことを受けて、下落しました。

終盤にかけて、オランダの半導体製造装置メーカーASML ホールディングが好調な決算を発表したことなどを受けて上昇する局面はあったものの、ラガルド ECB 総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて続落しました。

終盤、ロシアが、代金をルーブルで支払わなかったことを理由としてポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて、欧州でエネルギー供給を巡る不透明感が高まって下落したものの、その後は英銀行大手スタンダード・チャータードやスウェーデン自動車大手ボルボなどが良好な企業決算を発表したことを受けて下落幅を縮小しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14097.88	-2.20%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6533.77	-1.89%
英 FT100 指数（英ポンド）	7544.55	+0.38%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12128.76	-0.27%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	150.49	-1.08%

4月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、エネルギー価格の上昇や供給網の混乱から製造業は悪化したものの、新型コロナウイルス対策の行動規制が緩和されたことを受けて、サービス業が上昇し小幅に改善しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

販売用資料

2022.5.9

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5% の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになったことなどを受けて、米国で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったことを背景に、下落する局面はあったものの、為替市場で円安が一段と進行したことを背景に上昇に転じ、ほぼ変わらずとなりました。

終盤にかけて、3 月の米住宅着工件数が市場予想外に増加し、2006 年以来の高水準となったことを受けて、米国市場が上昇したことを背景に上昇しましたが、パウエル FRB 議長が、次回の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤、米欧市場が下落したことを背景に下落する局面はありましたが、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに長期金利の上昇を抑制する姿勢をあらためて示したことを受けて、為替市場で円安が一段と進行したことを背景に、下落幅を縮小しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	26847.90	-3.50%
TOPIX[東証株価指数]	1899.62	-2.40%
MSCI Japan 指数 (円)	1169.34	-2.66%

日銀が発表した 3 月の全国企業短期経済観測調査 (短観) では、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数が、原油や穀物といった原材料の価格の上昇などを背景に、2020 年 6 月の調査以来、7 四半期ぶりに悪化しました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国に上場している中国企業の監査を巡る問題で、中国当局が米国に歩み寄りを見せたことを受けて中国企業が米国での上場を維持できなくなることへの懸念が和らいで、上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨の公表を受けて、米国で金融引き締め観測が高まったほか、オーストラリア準備銀行 (RBA、豪中央銀行) が、これまでよりも金融引き締めに向き姿勢を示したことを受けて下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まったことを背景に下落しましたが、資源価格の上昇を背景にオーストラリアの株式市場が堅調に推移したことや、中国で、経済を支援するために預金準備率の引き下げなどの金融支援策を適切に実施する方針が打ち出されたことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長が、次回の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて、下落しました。

終盤、オーストラリアの 1-3 月期の消費者物価指数 (CPI) の前年同期比の伸び率が前期から加速し、2001 年 4-6 月期以来の水準となったことを受けて、早期の政策金利の引き上げ観測が高まったほか、中国北京市の一部地域で、ロックダウン (都市封鎖) が実施されたことを受けて中国経済の先行きに対する不透明感が高まり下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1400.74	-6.01%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7435.014	-0.86%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	21089.39	-4.13%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3356.90	-1.51%

3 月の豪雇用統計では、雇用者数が市場予想を下回る伸びとなったほか、失業率は 4.0% と低い水準ではあるものの前月から横ばいとなり、数か月続いた労働市場の力強い回復が、一旦減速したことが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国に上場している中国企業の監査を巡る問題で、中国当局が米国に歩み寄りを見せたことを受けて中国企業が米国での上場を維持できなくなることへの懸念が和らいで、上昇する局面はあったものの、中国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、上海で都市封鎖が行われたことを受けて先行きへの不透明感が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表を受けて、米国で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて下落しましたが、中国当局が 2021 年 7 月以来初めて、オンラインゲームのライセンスを発行したほか、経済を支援するために預金準備率の引き下げなどの金融支援策を適切に実施する方針を打ち出したことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、次回の会合で、0.5%の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたほか、米証券取引委員会（SEC）が、監査済み財務諸表にアクセスできないことを理由として中国企業 17 社を米国での上場が廃止となる可能性がある銘柄に追加したことを受けて下落しました。

終盤、中国北京市の一部地域で、ロックダウン（都市封鎖）が実施されたことを受けて、中国経済の先行きへの不透明感が強まって下落する局面はあったものの、中国共産党が、経済の安定化に向けて、規制を強化していたインターネット・プラットフォーム分野を含む経済の支援策を強化する方針を示したことを受けて上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1076.19	-5.75%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	107876.2	-10.10%
中国上海総合指数（中国元）	3047.063	-6.31%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2695.05	-2.27%
台湾加権指数（台湾ドル）	16592.18	-6.22%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57060.87	-2.57%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	72438.25	-4.05%

1-3 月期の中国の国内総生産（GDP）は、前年同期比で+4.8%と堅調な伸びとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための厳格な行動制限の影響で 3 月の小売売上高が前年比 - 3.5%となるなど、経済が減速している兆候が確認されています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

販売用資料

2022.5.9

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。物価の上昇が続くなかで、米国で金融引き締め観測が高まって米国債が下落し、ユーロ圏で利上げ観測が高まったことを受けてユーロ圏の国債が下落しました。日本国債は日銀が金融緩和を継続する姿勢を維持したことから下落幅は限定的でした。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、ブレイナード連邦準備理事会（FRB）理事が、早ければ5月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、急速なペースでのバランスシート縮小を開始する意向を表明したほか、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5% の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになったことを受けて、金融引き締め観測が高まり下落しました。

中盤、3月の食品とエネルギーを除く消費者物価指数（CPI）の前月比の伸び率が、中古車価格が大幅に下落したことによりやや鈍化したことを受けて、物価上昇が一服したとの期待が高まって上昇する局面はあったものの、複数の地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、続落しました。

終盤にかけて、パウエル FRB 議長が、次回の会合で、0.5% の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、株式市場が下落するなかで、リスク回避の姿勢が強まって上昇する局面はあったものの、3月の個人消費支出（PCE）価格指数が前年比で、1982年1月以降で最も高い伸び率となったことを受けて下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.934%付近	+0.596%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨で、多くの参加者が、物価上昇に対応するため、金融政策の正常化に向けたさらなる措置を早急に講じる必要があるとの見解を示していたことが明らかになり下落しました。

中盤、複数の米地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締め観測が一段と高まり、米国の債券市場が下落するなかで、続落しました。

終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、ロシアが、ポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて、欧州でエネルギー供給の先行きに対する不透明感が高まりリスク回避の姿勢が強まって上昇する局面はあったものの、ドイツの消費者物価指数（CPI）が予想以上に上昇したことなどを背景に下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.938%付近	+0.390%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が高まり、債券市場が軟調に推移したことを背景に下落しましたが、日銀が 10 年物国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を継続して実施したほか、月末に開催された金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに「指値オペ」を毎営業日実施する方針を示したことを受けて、下落幅は限定的でした。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.230%付近	+0.010%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

米国で金融引き締め観測が高まったことを受けてドルが上昇し、ユーロは政策金利の引き上げ観測が高まったもののドルに対しては下落しました。円は日銀が金融緩和策を継続する姿勢を維持したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、ブレイナード米連邦準備理事会（FRB）理事が、早ければ5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、急速なペースでのバランスシート縮小を開始する意向を表明したほか、FOMC 議事要旨で、多くの参加者が物価上昇圧力が高止まりした場合には、複数回の 0.5%の利上げが適切になり得るとの認識を示していたことが明らかになったことを受けて、米国で金融引き締め観測が高まりドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤、複数の地区連銀総裁が、政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したことを受けてドルが続伸し、引き続き円安ドル高となりました。

終盤にかけて、パウエル FRB 議長が、次回の FOMC で、0.5%の政策金利の引き上げが検討されるだろうと述べた一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を継続して実施し、金融緩和策を維持する姿勢を示したことを受けて米国と日本の金利差が拡大し、円安ドル高の展開が継続しました。

終盤、3月の個人消費支出（PCE）価格指数が前年比で、1982年1月以降で最も高い伸び率となったことを受けてドルが上昇した一方で、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに長期金利の上昇を抑制する姿勢をあらためて示したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤、欧州中央銀行（ECB）の議事要旨で、多くの参加者が、物価上昇に対応するため、金融政策の正常化に向けたさらなる措置を早急に講じる必要があるとの見解を示していたことが明らかになったことを受けて、金融緩和の長期化が見込まれている日本との金融政策の方向性の違いが意識されて円がユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が、年内に利上げを決定する可能性が高いと述べたことを受けて、ユーロが堅調に推移する一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を継続して実施し、金融緩和策を維持する姿勢を示したことを受けて円が下落基調となり、円安ユーロ高の展開が継続しました。

終盤、ロシアが、ポーランドとブルガリアへの天然ガスの供給を停止したことを受けて欧州でエネルギー供給の先行きに対する不透明感が高まってユーロが大きく下落し、円高ユーロ安となりましたが、その後は、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和を維持するとともに長期金利の上昇を抑制する姿勢をあらためて示したことを受けて円が下落し、やや円安ユーロ高となりました。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	129.70	+6.57%（円安）
ユーロ（円）	136.95	+1.69%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0545	-4.72%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

 販売用資料
2022.5.9

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2022年4月28日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融引き締め観測が強まったことを受けて景気の減速や株式市場からの資金流出への警戒が高まって下落。

【債券市場】米国で金融引き締め観測が強まったほか、ユーロ圏で政策金利の引き上げ観測が強まったことを受けて下落。

【為替市場】金融引き締め観測が強まったドルがユーロに対して上昇。円は引き続き下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが日本国債に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ユーロで円高となったものの、対ドルで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

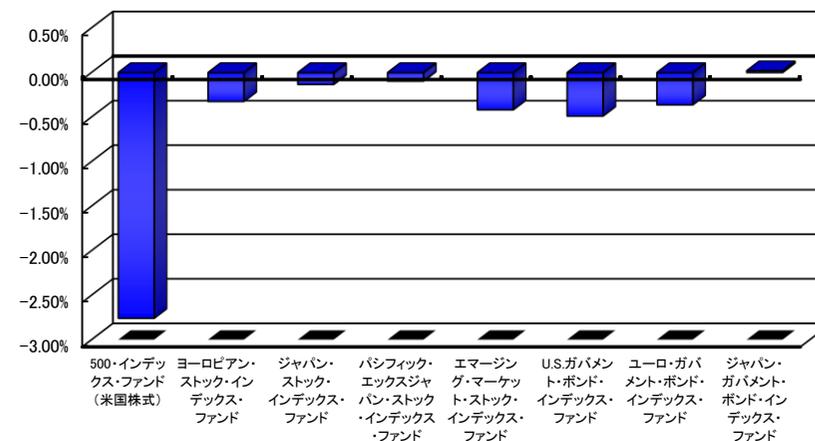
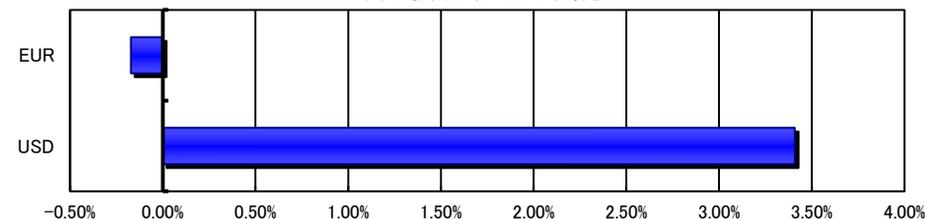


図2 4月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年4月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

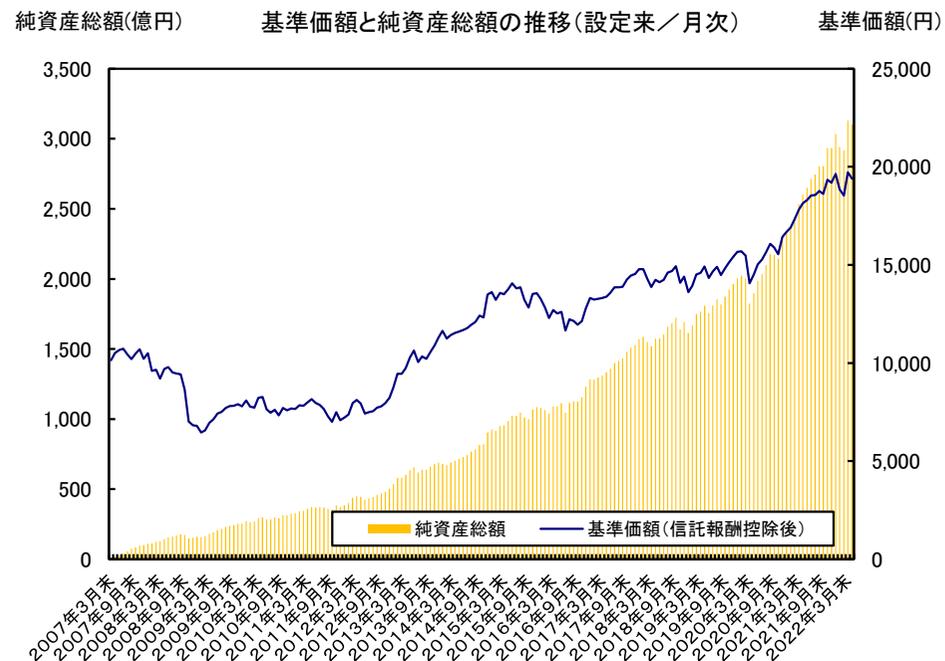
2022年4月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,397円
純資産総額	3100.9億円
設定来騰落率	93.97%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.66%
過去6ヶ月間の騰落率	0.33%
過去1年間の騰落率	6.92%
過去3年間の騰落率	30.06%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年4月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,110	2022年4月20日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2022.5.9

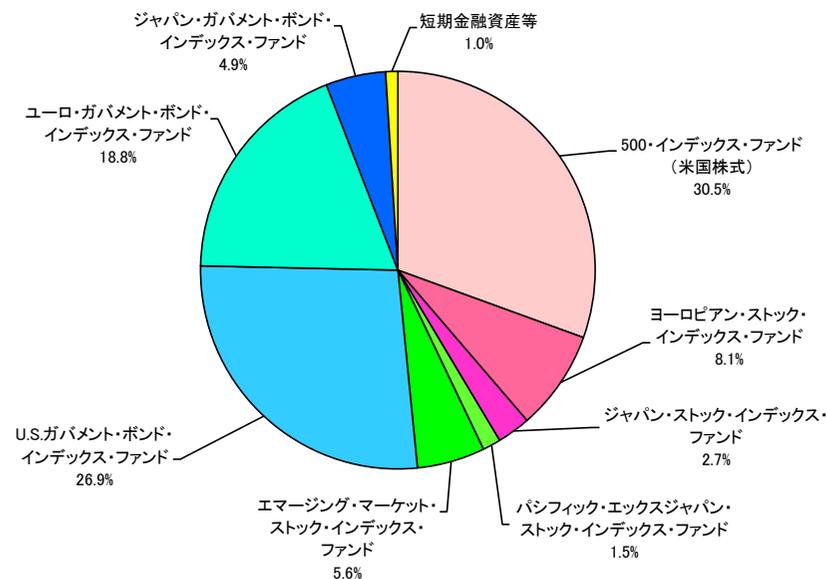
Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年4月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	30.5%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.1%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.8%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.9%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年4月28日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
変化率（設定来）	9.88%	-12.42%
変化率（4月度）	5.29%	-0.64%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年4月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2022.5.9

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 4 月 28 日現在の値

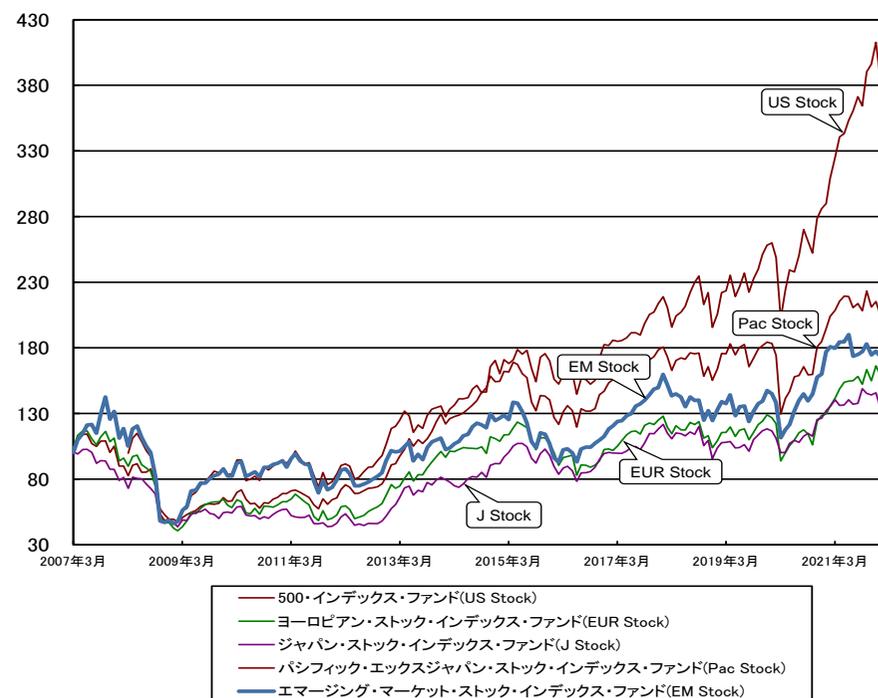
500・インデックス・ファンド（米国株式）	405.2
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	159.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	137.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	234.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	171.0

2022 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	95.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	95.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	95.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	97.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 4 月 28 日現在の値

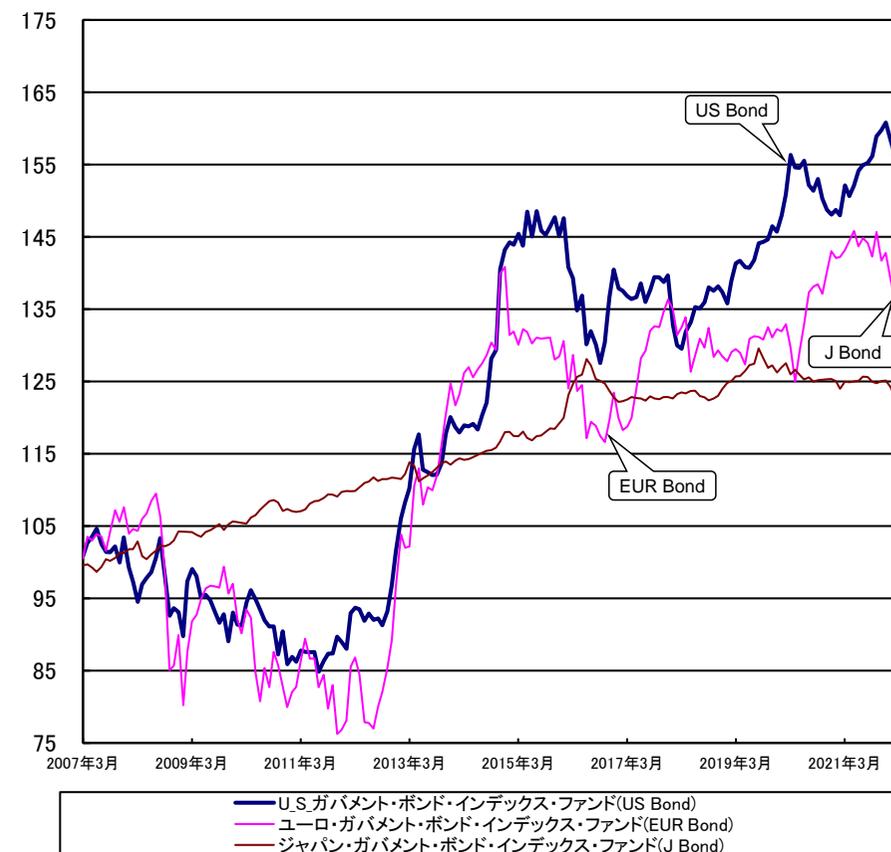
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	166.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	121.8

2022 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーク」) のサービスマークです。

ブルームバークは、ブルームバーク指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバークは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバークはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。